

兵庫県立大学環境人間学部 研究報告第 18 号 (2016 年)

社会的排除対策としての児童養護施設への教育文化導入について ——大学生による学習支援ボランティア活動の課題と展望——

保坂裕子

人間環境部門

A Study on Shifting Service of Residential Child Care toward A Culture of Education for Coping with Social Exclusion Challenges and prospects for student volunteer work

Yuko HOSAKA

School of Human Science and Environment,
University of Hyogo
1-1-12 Shinzaike-honcho, Himeji, 670-0092 Japan

ABSTRACT: In this article I propose that the care of children in residential homes be shifted toward a culture of education in order to assist in the prevention of problems caused by social exclusion. It has been reported that children in residential care suffer from low academic achievement. Although this is likely to be the results of their environment, that is, a lack of support from parents or teachers, children may attribute their under achievement to their own perceived incompetence. It is important to provide children with academic support as educational achievement has been proven to break the cycle of poverty which can span generations. In a current context, pressures of time and workload make it difficult for care home staff to provide children with anything more than basic daily and psychological care which are seen as the priority. It can be argued that academic support falls outside these immediate priorities. For this reason the role of a learning support volunteer has received more attention in recent years. In this paper, I discuss the importance and feasibility of a support based culture of education for both children living under residential care and those who may be living in the family home but facing similar difficulties. Secondly, I argue that the role of learning support volunteer could be effectively filled by university students who could provide children with role models and offer a window on broader society. In turn we should be mindful that a framework of support needs to extend to those volunteering as well as the children in question.

KEY WORDS: residential child care, social exclusion, culture of education, student volunteer

1. 児童養護施設の子どもたちの学力問題

児童養護施設に暮らす子どもたちには、さまざまな背景により、ペーパーテストを主として評価を行う現代の学校教育システムになじめない、適応に困難を抱えているケースが多くみられる。たとえば、引っ越しに伴う転校を繰り返したり、家庭環境が不安定であるために勉強に集中できなかつたりする子どもたちの多くは、学校や地域において十分な教育的サポートも受けられないまま、学習に困難を抱え、そのために学校にもうまく適応できていない場合が多い。かけ算が習得できていない、アルファベットを覚えていない、漢字やひらがな、カタカナの学習も満足ではないという基礎学力不足の状況では、集団教育を基盤とする学校学習現場において勉強することに気が進まず、いやいや一日をやり過ごすことになる。するとさらに学校の勉強にはついていけず、学校が面白くなくなるという悪循環に陥る。しかし、施設に暮らす子どもたちのそれまでの生活・教育環境を鑑みれば、施設の子どもたちは学習を嫌がり、渋っている(*reluctant*)というよりも寧ろ、学習に携わること自体に躊躇している(*hesitant to engage*)と考えた方がよいのではないだろうか(Smith, et.al., 2013)。だとするならば、施設の子どもたちの学習支援を考える際には、学校での成績向上を目指したプログラムを導入するというよりも、学習のよろこびや楽しさを感じとることができる生活環境の変化に基づく、学習経験の積み重ねが求められているのかもしれない。

施設で育つ子どもたちの低学力傾向に関する問題の指摘は、近年の貧困の連鎖、子どもの貧困の問題と相まって、多くの報告がなされるようになってきている(榊原・長島・大村, 2009; 高口, 1993; 坪井, 2011; 山本, 2007 など)。施設で育つ子どもたちは、学習意欲が低く、また持続力が不足しているとされ、さらに理解力に劣るなどの、学習の基礎となる力の不足が指摘されているが、施設入所理由の 3 割以上が虐待によるものとされる彼らの育ってきた環境が影響しているとも考えられるⁱⁱ。被虐待児は愛着行動の欠如から学習面においても困難を持つとする指摘もあり(宮尾ら, 2009)、学校の集団授業のみでは対応しきれない子どもが多く存在するであろうことがうかがえる。また桑原ら(2009)では、被虐待児の特徴として「自尊心が傷ついているため、自信がなく、諦めが早く、新しく経験する出来事や小さな失敗に対して投げやりな態度を示す。また衝動的で、自他への攻撃性が強い子どもが少なく

ない」ことが示唆されている。さらに、妻木(2011)は、施設の子ども集団には学習意欲を低下させる雰囲気があると同時に、進学意欲を高めるためのモデルがないことを、施設経験者へのインタビュー結果に基づき指摘している。

2. 学習支援の必要性

宮武(2014)は、自らの福祉事務所のケースワーカーとしての実践や取り組みをもとに、貧困の連鎖を断ち切るためにも、学習(進学)支援の必要性をうたえている。これまで、中学卒業後、高校等に進学しない者(以下、「中学卒業者」)は、学力不振などによりほとんど就職しておらず、雇用先もないままに「無職少年(少女も含む)」となっており、貧困の連鎖の大きな要因となっていると指摘する。しかし、高校進学をしないという選択(実情)への危機感はあるとされず、生活保護を受けている家庭で育った子どもや児童養護施設で育つ子どもは早く社会へでて就労し、生活費を自ら得るべきだ、社会貢献すべきだという考えが未だ支配的であるという。そもそも、勉強が嫌いで学校へ行きたくない子どもを無理に高校へ進学させる必要があるのか、というのである。しかし、宮武(2014)でも示されているように、高校進学率の増加は、生活保護世帯の減少へとつながることが明らかにされており、高校修学による「教育力」の効果は否めない。また、2005年に高校就学費用が生活保護世帯に対して支給されるようになってから、それまで全体の 5 割を占めていた少年犯罪が減少してきていることも、高校進学率の上昇による「教育力」を背景としたものであると考えられる。

これは、児童養護施設に暮らす子どもたちにおいても同様であり、中学卒業後すぐに施設から出て自活することは、現代社会においてかなりの困難が伴うことは想像に難くない。高校進学率に関しては全国平均が約 98%であるのに対して、施設出身者の高校進学率は最近まで 10%ほど平均を下回っていたものの、現在は 94%とここ数年で上昇がみられる(2013 年現在, 厚生労働省, 2014)。ただし、せっかく進学したとしても、早期ドロップアウトのケースが多くみられるのが現実である(坪井, 2011)ⁱⁱⁱ。また、近年の高校はその種類も多様化しており、普通科、定時制、通信制、またサポート校など多様な選択可能性があるため、こういった要因が高校進学率の上昇へとつながっている可能性も考えられる。とはいえ、大学進学率となると未だ大き

く全国平均との開きがあり、全国平均が 53%であるのに対して、施設児童では 12%にとどまっている(厚生労働省, 2014)。学力の問題にとどまらず、現状では高校を卒業した後の施設生活者は、施設をでて自活しなければならない場合がほとんどであり、この制約が大学進学への道を閉ざす大きな要因となっていると考えられる。また、大学に進学したとしても、生計を立てるためのアルバイトと学業との両立を強いられるなかで、やむを得ず学業をあきらめてしまうケースも少なくない。また、大学進学者というモデルが身近になく、将来のヴィジョンを持ちにくいという要因も考えられる。かつて目指された高校への進学は全国平均にかなり近づいてはいるが、高校卒業者の約半数が大学へ進学する現代社会においては、12%にとどまる施設入所児の大学進学率も改善の対象であろう。大学への進学、学歴がすべてではないものの、彼ら自身による選択可能性が開かれていないという状況は、社会とのつながりの可能性から排除されていると考えられる。こういった社会との関係可能性の欠如は、生活に必要なモノやサービスなどの「資源」の不足を「貧困」とするのに対して、社会との関係の欠如を強調し、「社会的排除」とされている(岩田, 2008)。貧困への対策が必須であるのと同様に、このように進学および就学の継続をあきらめざるを得ない社会的排除状況に追いやられている子どもたちへの支援は、急務であるといえる。

3. 児童養護施設における学習環境

児童養護施設で暮らす子どもは現在、約 3 万人であり(厚生労働省, 2015)、措置される子どもは増加傾向にある。それに対して、対応する児童指導員は『児童福祉法』に基づいた「児童福祉施設最低基準」(平成二十三年十月七日厚生労働省令第百二十七号)において、小学生児童以上でおおむね 6 人に一人という最低基準が設けられている。その職務としては「児童養護施設における生活指導は、児童の自主性を尊重しつつ、基本的生活習慣を確立するとともに豊かな人間性及び社会性を養い、かつ、将来自立した生活を営むために必要な知識及び経験を得ることができるように行わなければならない。」2 児童養護施設における学習指導は、児童がその適性、能力等に応じた学習を行うことができるよう、適切な相談、助言、情報の提供等の支援により行わなければならない。」(第 45 条第 1 項および第 2 項)とある。しかし、実際には施設職員は過度の多忙状況にあり

(伊藤, 2007 など)、ひとりひとりの学習指導にまで手が回りきっていないというのが現状である。山口(2013)は、児童養護施設におけるフィールドワークによって得られたデータをもとに、施設における子どもたちの学習環境について考察している。そこで指摘されていることは、職員による「場当たりのな」働きかけという問題点と、その場その場で優位な立場に立とうとし、勉強に集中できない状況を作ってしまう子どもたちの特徴についてであった。ただしその後、職員による「場当たりのな」働きかけは、状況に合わせて子どもを落ち着かせて教育環境を維持する合理的な働きかけであったと考察を加えている(山口, 2015)。施設職員の労働状況も含め、その改善が求められるところではあるが、子どもたちにとってはいま直面している学力不足とそれによって引き起こされるさまざまな問題への対応は待ったなしの状況である。

西田(2011)は、施設経験者の語りや手記などをもとに、施設で暮らす子どもたちが学校教育をどのように経験しているのかについて考察している。多くの調査対象者が学力面で苦勞し、基礎学力に欠けるため困難に直面した経験を語った。そしてそれらの語りの分析から、世間から向けられる「施設出身者」という偏見の目も相まって、自らを「能力の低い」ものと思い込み、学力が低いことや仕事がうまくいかないことなどをその当然の結果だと結論づけてしまっていることがわかった。施設で育った子どもたちの低学力は、不利な環境のもとで強いられたものであったにもかかわらず、施設経験者自らが、能力の欠如が原因と認識することによって、あるいはそれを口実として、学力問題の解決が優先課題とされずにいたのではないかと指摘した。施設経験者が「能力の低さ」というレトリックによって学力向上へと向かえなかった(向かわなかった)と同時に、児童養護施設が「問題のある子」が暮らしている更生施設であると誤解されたり、施設出身者とカムアウトした途端に、「教育がない」「教養がない」と一方的に決めつけられたりといった経験をした者も少なくない(内田, 2011)。こういった思い込みや偏見が、彼/彼女ら自身のもつ力を十全に発揮する機会を奪っているともいえる。

前出の宮武(2014)は、学習の遅れの原因は、学習の援助者が身近にいなかっただけであり、施設生活者を含めた生活困難環境にある(あった)子どもたちは「人を通した、文化を通した知識・経験が不足するとともに、親の生活苦を目にする中で、進学の夢を捨ててし

まう。そうして、いつも自分のことが不安でたまらない状態にいる。これらの子どもたちには情報源となる大人が周りにいない」(pp.162-163)ことを問題としている。そして NPO 法人などでの活動を通して、学校や勉強から遠ざかっていた子どもたちが、目標を見つけ、力をつけ、自らの道を歩み始めることをサポートしているのである。また、こういった NPO 法人などによる学習支援の試みは、子どもたちの居場所、頼れる場所としても機能している。施設入所や困難な家庭環境で育つことは、「能力の低さ」とは関係なく、適切な指導を受けることによって十分に力をつけることができるのである。

4. 大学生による学習ボランティアの可能性

ここで、兵庫県下の児童養護施設において実施された大学生による中学生への学習支援ボランティア活動に着目してみたい(中村, 2015)。当該の施設では約 20 名の中学生が生活をしており、学習ボランティア以外にも多くの地域ボランティアなどを受け入れているオープンな施設である。日課のなかに毎日 1 時間の学習時間が設けられているが(ただし、テスト期間や長期休暇はこの限りではない)、通常は施設職員 1 名が入所児全員の学習をみている。なかには通塾する子どももいるが、学力を主とする諸条件を鑑みて通塾させることが適当であるかどうかについては施設において判断を行っている。そこで通塾していない、とくに勉強が苦手な子どもを対象に、学習ボランティアがマンツーマンで指導を行っている。

中村(2015)は、当該施設において 2014 年 8 月から 2015 年 3 月にかけての 8 か月間、週一回の学習ボランティアを行い、そこでの子どもたちとのかかわりから、大学生による学習ボランティアの意義について検討している。そのなかに、次のような子どもとのエピソードがある。学習ボランティアの際に、担当する子どもと交わした会話のフィールドノート記録である(中村, 2015 を修正)。

●エピソード①

支援者 : 「いつも学習の時間でどれくらい宿題進むん？」
 子ども A : 「ほとんど進まんで。だってわからんしー」
 支援者 : 「わからんとこってどうするん？先生に聞いた
 り？」
 子ども A : 「うん、放置！あとで答え写す」

支援者 : 「じゃあ数学の難しいところとか、空欄だらけちゃうの？(笑)」

子ども A : 「この前とか 1 ページぜー——んぶ真っ白やったわ(笑)」

支援者 : 「ええええ(笑)ええん？それ。先生とかわかる子に聞いたりとか」

子ども A : 「聞いても分からんしー、進まんやん」

支援者 : 「ああ、まあ確かになあ・宿題は提出せなあかんしなあ」

子ども A : 「別に分からへんでもええねん」

このエピソードに示されているように、子どもが学習そのものを目的とするのではなく、宿題を終えることを目的としてしまうことは、施設児に限らずよくみられることである。しかし、わからなくてもよいという認識は、学習姿勢としては決して好ましいとは言えず、そこに大人(施設職員や学習ボランティア)の目が向けられることによって、とりあえず終わらせるのではなく、内容を理解するよう促すことができるだろう。施設に暮らす子どもたちの特徴として、学業成績に対する関心が低く、自己の能力への低評価が指摘されている(坪井, 2013)が、本事例においても同様に、「わからなくてもいい」と発言したり、そのほかにも「どうせ」という発言が多く見受けられたことが特徴として挙げられる。とはいえ、職員がすべての子どもの学習状況に目を向けサポートすることは現状では不可能である。たとえ週一回ではあっても、学習ボランティアが「わからないことをわからないままにしない」ようにサポートを行うことが、学力向上へ向けての大切なステップとなるだろう。

また、子どもたちに特徴的であったのは、他者に褒められる経験の欠如に基づくものと考えられる言動である。たとえば、次のようなやりとりにおいてよく特徴が示されている。

●エピソード②

A は私が部屋に入ってすぐ、たいへん嬉しそうに話かけてきた。「お姉ちゃん！テスト結果見せたらか？あんま良くないで、良くないんやけどな、めっちゃ上がったんやで！」と定期テストの結果を見せてくれた。全体で 70 点 UP。特に数学は 30 点以上 UP していた。

子ども A : 「お姉ちゃんとやったとこ、できたで！」

支援者 : 「ほんまや！切片も傾きもできてる！」

子ども A :「えらい？」（目は合わせず小さい声で褒めてほしそうに）
 支援者 :「えらい！しかもめっちゃ上がってるやん。すごい！」
 子ども A :「ここも、ここもできてんで！」
 支援者 :「うわ～すごい。お姉ちゃんもううれしい。」
 子ども A :「ほんま？なんで？」
 支援者 :「だって、この前 A ちゃん、一生懸命やってたやんか。結果に出てうれしいやん～。」
 子ども A :「そやな、久しぶりにちゃんとやったって感じやったわ。」
 支援者 :「これから頑張れそう？」
 子ども A :「お姉ちゃんとやってちよつと数学楽しいなって思った。」
 支援者 :「わかりだしたら楽しいよな。」
 子ども A :「お姉ちゃんのおかげやで。」
 支援者 :「A ちゃんが頑張ったからやで！」

これは学習指導をおこなった子どもの成績向上が見られ、そのことについて子どもが支援者に報告する場面である。テストの点数が上がったことを報告する子どもに対して支援者は、「おねえちゃんもううれしい」と答えている。すると子どもは、「なんで？」と問う。自分の成績が上がることで自分がうれしいと思うことは当然であっても、他人である支援者が自分のことで「うれしい」と思うことが、あまりピンと来なかったようであった。自分のことを自分が喜ぶことは当然であっても、たとえそれが他人のことであっても喜んでくれる人がいる、という経験は、なにかに努力し、成果を得る、ということへの動機づけとなりうるのではないかと考えられる。施設に暮らす子どもたちにとっては、他人であるはずの自分の成し遂げたこと、努力したことを我が事のように手放しで喜んでくれる人がいる、という経験が希薄であったという背景が見て取れる。そういった他者とのつながりを認識することも、子どもたちの動機づけにおいては、とても重要であると評価できよう。

また中村(2015)は、子どもたちとのマンツーマンでのかかわりのなかで、学習ボランティアの役割は学習のサポートそのもののみならず、将来展望の際のロールモデルともなりえるのではないかと考えている。児童養護施設には、基本的に 18 歳以下の就学した子どものみが生活していること、また大学進学者もまだ少ないこともあり、大学への進学やその後の就職につい

てのイメージも限定的になりがちである。施設と学校が主な生活の場である子どもたちにとって、中村(2015)が施設ボランティアの際に出会ったある子どもが「人は大人になったらみんな『先生』になると思ってた」と発言していたというのも、無理はないのかもしれない。施設で暮らす子どものなかには、両親をはじめとする周りの大人との交流の機会が少なかった子どもも多く、施設の職員は「先生」、学校の先生も「先生」のため、大人＝先生と考えたのであろう。このように外部の人間や社会のことを知る機会が比較的少ないと考えられる施設で暮らす子どもたちにとって大学生は、身近なロールモデルになる可能性が高い。進学に限らず、様々な人間の生き方に触れることは自分の将来像を考えるひとつのきっかけになる。大学での生活のほかにも、アルバイトや就職活動について話をきくなかで、さまざまな「これからの自分」を想像することができよう。ただし、こうして大学生ボランティアと楽しく語り合うなかにも、自らを否定的に認識している発言も見られる。就職の話をするなかで、「…でも私はバイトしか無理やわ」（中村, 2015 を一部改編）という子どもにその理由を尋ねても、「だって、そうやし（表情が曇りだす）…」というこたえがかえってくるのみであったという。また、「…（大学に行くことや銀行に就職することは）無理やわ、頭悪いもん。お姉ちゃんはええなあ、頭良くて」といった発言も記録されている。このような子どもの発言に対し中村(2015)は、「これまでの努力の上に今の自分があるので、自分がどのような環境に置かれていても努力することを忘れないでほしい」ということを伝えたくて、「このように他者の生き方や考え方に触れ吸収することができる機会は、彼らが現在と将来の自分像をイメージするきっかけとなる可能性がある。学習支援ボランティアの存在自体が、彼らのロールモデルとなる」のではないかと考察している。当然、施設退所後の子どもたちの生活については、施設職員が最も気にかけている事象であろう。しかしこのような、将来社会に出たときの話を施設職員から聞いた子どもは、「施設から追い出される」と感じてしまうことがあり(高橋, 2014)、学習ボランティアなど施設外の大人から聞くことで精神的負担が軽減されるとも考えられる。

5. 学習支援ボランティアに求められるもの

基礎学力の向上を目指して学習支援活動を行った桑原ら(2009)は、「周囲の評価がまた子どもたちの自信

や意欲、向上心にもつながっている。結果として、学校における授業への参加状況や、日常生活場面での落ち着きが目に見えて現れている。こうした経過から、児童への学習指導と生活援助は切り離しては成立し得ないと考えられる」と述べており、学習支援が学力向上だけではなく、子どもたちの普段の生活にもプラスの影響を与えたことを示した。児童養護施設で暮らす子どもたちの学習支援はしたがって、学校での成績の向上や進学率を上げるためのみであってはならないことは明白である。さらに学習支援ボランティアへのインタビュー記録から学習支援ボランティアの意義を考察した大塚 (2011) は、個に応じた教育的配慮の必要性を指摘している。しかし、すでに人手不足に悩む施設にとって、個に応じた対応をしていくことはやはり困難である。また、榊原ら(2009)が指摘するように、施設においては基本的生活習慣の習得や心理的ケアが優先される傾向にあり、職員研修においても学習指導の重要性が議論されることはほとんどないという。確かに、生活面での不安定さと不安のなかにあったと思われる子どもたちのかつての状況を考えると、まずは生活の安定と安心が保証されなくては、学習へと向かうことはできない。したがって生活の安定が最優先事項であることはもっともであるが、しかし一方で現状において、学力補償の課題は看過できるものではなく、多くの施設が学習ボランティアなどへのニーズを高め、また活用し始めている^{vi}。

坪井(2013)は、教員や塾講師などの経歴を持ち、ボランティアや非正規雇用の形態での学習支援者にインタビュー調査を実施した。学習支援のなかで、学業成績をまったく気にしていなかったり、よい点を取ろうとしないといった、これまで対象としてきた子どもたちとは異なった施設の子どもたちの反応に驚きつつも、ただ試験でよい点を取ることを目指すのではなく、個々のニーズに合わせたオリジナルの学習内容や方法を編み出しつつ、自己肯定感を高め、生活や遊びを通して社会のルールやマナー、物事に取り組む姿勢や意欲を育てるなど「学習+生活支援」を行うなどの対応の工夫がみられた。児童養護施設における学習支援は、学業成績の向上のみをねらいとしたものでは不十分であることが実感されている結果であるといえよう。それだけ、学習支援を行う側にも発想の転換が必要であり、支援者としてのスキルが求められるということでもある。

一方、学習ボランティアを導入している施設において施設職員へのインタビュー調査を実施した山本

(2007)は、学習ボランティアによる支援の有効性を指摘しつつも、施設側がボランティアに求める質の高さの確保や、施設側の受け入れ態勢の問題なども指摘しており、今後、それらを考慮したうえでの組織的な学習ボランティアの取り組みが期待される。なお、学習支援に関しては、個人によるボランティアのみならず、施設所在地域にある大学と連携した取り組みの報告なども見られる(桑原ら, 2009; 桑原・田中, 2010; 戸田・三森・二宮, 2010 など)。施設職員による学習支援の限界を認識し、学習ボランティアに支援を求めつつも、受け入れ態勢が不十分なケースがみられるなかで、ボランティア実践者はこのような状況をどのようにとらえているのだろうか。坪井(2012)では、ボランティアは教育実習や施設実習とは異なり、制度化されておらず、事前・事後の指導などもないため、非常に不安定な状況であることが問題視されている。施設を訪れることや入所児童と接することが初めてである場合など、ボランティア自身の心的負担も大きくなる場合があり、また施設において困ったことや対応に悩んだことなどを相談する場がないこともある。また学習指導においても、指導方法の工夫や注意点^{vii}など、ボランティア同士で情報交換を行ったり、サポートしあうことも必要であり、また施設職員からのサポートを求めることや協働することも必要となるであろう。ボランティアへのニーズが高まる一方で、ボランティア側の支援体制や、施設側の受け入れ体制についての検討がまだまだ多くの課題を残しているというのが現状であり、これらの具体的検討と実践の中での検証が今後の課題であるといえる(牧野・高岡・岡本, 2011)。

大学生による学習ボランティアの役割について検討した中村(2015)は、施設におけるボランティアやフィールドワークについて、同様にボランティアを行う友人や、大学教員との相談の場があったことによって、不安も減り、充実したボランティア活動を行うことができたという。しかし施設職員はいつも多忙であり、なかなかゆっくりと話す機会を持てずにいた。そんな中で、何らかのコミュニケーション・ツールの必要性を認識し、質問や情報交換のための「振り返りノート」の導入を提案した。それは、活動が終了した後に、気になったことや困ったことなどを書き留めておくものであったが、それを職員が翌週までに、子どもたちが学校へ出かけている日中など、比較的余裕のある時間に読み、応えてくれるというものであり、ボランティアと施設職員双方の意思疎通を図るための有用なツールとなった(保坂, 2015)。状況や生活の流れをつかむま

でボランティアは、邪魔をしてしまっていないか、誤った対応をしてしまっていないかと悩み、活動に慣れてきてもなお本当に自分は役に立っているのだろうか、あの時の対応はあれでよかったのだろうか、気になった子どもの様子はその後どうなったのだろうかなど不安や心配も多い。そういった悩みがノートを紹介して、職員とのやり取りのなかで解消されること、かつノートの記録が施設職員へのその日の活動の報告にもなり、その記録への施設職員からの返答によって施設職員の意図を知ることができたことは、大きな意味があった。支援者自身も、「困った行動や発言をノートに記し職員に相談することで、対応の仕方を教えていただくこともできた」ため、有用であったと述べている。中村(2015)による施設職員へのインタビュー調査でも示されたように、なかなか時間が取れず、ゆっくり対応することができない現状に対して職員は、「せっかく興味をもってくれたのに申し訳ない」と述べている。ここには、施設職員が子どもたちの学習面へのサポートまで手をかけきれていないのではないかと、という意味での申し訳なさも含まれているように感じられた。確かに多忙な施設職員は、ボランティアにまで手が回らず、活動内容についてもボランティアに任されていることが多い(山口, 2014)。しかし、そのことは非難されるべきことではなく、寧ろ当然の現状として他なる対応策、つまりは学習ボランティアの積極的な受け入れ体制の構築を検討すべきではないだろうか。こういった認識や受け入れ態勢の相違は、施設側のニーズが学習ボランティアへ伝わりにくいということも意味する。ボランティアと施設職員のすれ違いを防ぐためにも、「振り返りノート」をはじめとする、コミュニケーションのためのツールを検討・工夫し、導入していくことが求められているのであろう。

6. 学習支援ボランティアにおける今後の課題

ここまで、児童養護施設で生活している子どもに限らず、経済的に困窮している家庭も含め、学習支援が十分に届かず、そのことが貧困の連鎖へとつながっている可能性について述べてきた。貧困などの要因が教育の機会を剥奪し、そのことによって社会とのさまざまな「つながり」から排除されるという社会的排除の状態を改善するために、子どもたちを学びへと導くこと、つまり教育を中心とした生活実践の改善が目指される。同様の状況は、日本に限ったものでない。例えば、Gharabaghi(2011)は、カナダ・オンタリオ州での

児童養護施設の事例に基づき、社会的養護における教育文化(culture of education)の導入・強化の必要性を説く。施設で暮らす子どもたちの学力向上には、生活面での安全・安心に加え、日常的で広汎にわたる教育的サポートと励ましが必要不可欠である。施設で暮らす子どもたちの低学力傾向は、カナダにおいても同様に課題となっているものの、子どもたちの教育経験に基づいた研究事例はまだ数少ないという。

学習と生活は相互に関連するものであるが、学校と施設がそれぞれ別々に役割分担をしてしまっているのではないだろうか(図 1,2=Gharabahi, 2011 を改変)。



図1 学校と児童養護施設の連携スタイル・モデル



図2 学校と児童養護施設の支援体制の実情

学校と児童養護施設の双方が子どもたちの学習と生活におけるサポートに際しては、協働で取り組む必要がある(図 1)にもかかわらず、実際には、学習は学校、生活については施設がサポートする、という役割分担体制(図 2)になってしまっている。Gharabaghi(2011)は、施設職員の教育的知識の欠如が問題であるとして、施設職員への教育に関する知識やトレーニングの必要性を説く。確かに、施設職員への教育の重要性周知は必要であるが、日本の現状において、施設職員のみによって実際の学習支援を行うことは困難な状況である。したがって、学習支援ボランティアの導入必要性への認識と、ボランティアへの支援、トレーニング体制の確立が急がれる。

現在、児童養護施設に暮らす子どもたちの学習支援ボランティアのサポートの輪は広がりつつある。学習支援ボランティアとの連携体制を作ることがなかなか難しい施設のために、学習支援ボランティアを派遣する NPO 法人などもうまれている(3Keys、ガクボラなど)。たとえば、関東を活動の拠点とする NPO 法人「3 keys」(<http://3keys.jp/>)は、「きっかけ」「きづき」「きぼう」をキーワードに、学習ボランティア派遣や啓発

活動などを行っている。3Keys 代表の森山(2011)は、「児童虐待、非行、不登校、低学歴など、偏見を持って見られがちな問題は、子どもも親も責めることができない大きな社会問題であると気づき、どれも自分と無関係ではない」ことを知ってほしいとうたえる。

児童養護施設の子どもたちをはじめ、貧困家庭に育ったり、その他の諸事情により、子ども時代に社会へアクセスしていくための準備へのサポートが不十分であった場合、その後もさまざまな「つながり」から排除されていく可能性が高まり、そのことはつまり、社会的排除(岩田, 2008)へとつながっていく。先行研究では、学校や教育、学習への没頭は、学校の成績をよくするのみならず、人生全般にわたる適応能力や精神的安定の機能も高めると指摘している(Gharabaghi, 2011)。社会的養護において、教育を優先事項として位置づけ、生活のなかに学びを位置づけることに努める教育文化の導入は、施設の日課を変更する、学習時間を増やす、といったような構造化された特別なプログラムを求めるものではなく、子どもたちの日々の生活実践を支える文化を変革していこうとするものである。そのなかで子どもたちが自身の想像力を持ち、自身の意味づけを行うことができるようにする必要がある(Smith, et. al, 2013, p.73)、その実践へ向けての具体的検討が求められる。また、学習支援ボランティアをはじめ、さまざまなかわりを経験することは、その後、彼らが生きていく際に役立つと考えられる。

本稿では、児童養護施設で暮らす子どもたちが、それまでの生活経験や社会的背景から、基礎的な学力や教育文化を剥奪されてきたこと、また自らの能力に自信が持てずにいることについて述べてきた。このような状況の改善は、施設のための課題ではなく、現状においてはすでに飽和状態である施設(職員)をサポートする意味でも、今後の社会の在り方を考えるうえでも、何らかの対応策を検討する必要がある。そこで提案されているのが、学習ボランティアであり、なかでも大学生による学習ボランティアの可能性である。中村(2015)の実践報告をもとに検討してきたように、まだまだ課題はあるものの、大学生による学習ボランティアが子どもたちに及ぼす影響を考えると、環境を整え早急に導入、実践を進めていくことが望まれる。また、先行研究が示す通り、今後は学習支援ボランティアへの支援・指導体制についての検討が望まれる。学業成績の向上のみならず、生活経験との結びつきを基盤とした学習指導は、子どもたちのアイデンティティ形成とも深く結びつくものである。またボランティア実践

は、ボランティア実践者自身の意味を問うものともなる。この両側面に焦点化した実践的研究のさらなる蓄積が、今後望まれる。

参考・引用文献

- Gharabaghi, K.(2011). A culture of education: Enhancing school performance of youth living in residential group care in Ontario. *Child Welfare, 90*(1), 75-91.
- 保坂裕子(2015).「児童養護施設における大学生の学習ボランティアの役割」『日本質的心理学会第12回大会』ポスター発表, 宮城教育大学, 10月4日.
- 伊藤篤・坂口弥生(2003).「児童養護施設における学生ボランティア活動の実態と期待される役割に関する調査的研究」『子どもの虐待とネグレクト』5(2), 437-445.
- 伊藤嘉余子(2007).『児童養護施設におけるレジデンシャルワーク:施設職員の職場環境とストレス』明石書店.
- 岩田正美(2008).『社会的排除:参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣.
- 厚生労働省(2014).「社会的養護の現状について(参考資料)平成26年3月」(http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_01.pdf)
- 厚生労働省(2015).「児童養護施設入所児童等調査結果:平成25年(2月1日現在)」(<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11905000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Kateifukushika/0000071184.pdf>)
- 桑原徹也・田中存・中村通雄・江田裕介(2009).「現在の児童養護施設における教育的課題と旭学園の取り組み」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』19, 1-8.
- 桑原徹也・田中存(2010).「児童養護施設入所児童の学力向上に対する取り組み―地域の大学との連携―」『児童研究』89, 77-83.
- 牧野詠理・高岡佳弘・岡本正子(2011).「児童養護施設における学習支援活動:学習支援スタッフへのアンケート調査から」『生活文化研究』50, 59-74.
- 宮尾益知・五十嵐一・鈴木繭子・池田華子・小笠原さゆり・渡辺克己(2009).「被虐待児への学習援助に関する研究―被虐待児の感情認知および課題時の行動観察に関する研究―」『子どもの虹情報研修センター平成19年度研究報告書』.
- 宮武正明(2014).『子どもの貧困:貧困の連鎖と学習支援』みらい.
- 森山誉恵(2011).「児童養護施設での学習支援」77-80.
- 長瀬 正子(2008).「先行研究と本調査の位置づけ」部落解放・人権研究所(編)『児童養護 施設経験者に関する調査研究 2007 年度報告書』(http://blhrri.org/kenkyu/project/jidoyogo/jidoyogo_r0004.html)
- 中村早貴(2015).「児童養護施設における学習支援ボランティアの可能性について―施設Aでのフィールドワークから―」『兵庫県立大学環境人間学部卒業研究』(未刊行).
- 西田芳正(2011).「施設の子どもと学校教育」西田芳正(編)『児童養護施設と社会的排除:家族依存社会の臨界』(pp.74-112). 解放出版社.
- 大塚類(2011).「特別な教育的ニーズのある子どもへの学習支援について―児童養護施設の学習ボランティアの語りを通して―」『千葉大学教育学部研究紀要』第59巻, 267-273.
- 榊原裕進・長島大輔・大村美樹(2009).「児童養護施設における学習指導の考察―我が施設での改革への取り組み―」『児童研究』84, 90-98.
- Smith, M., Fulcher, L. and Doran, P.(2013). Residential child care in practice: Making a difference. The Policy Press.
- 高口明久(1993).『児童養護施設入園児童の教育と進路』多賀出版.
- 高橋菜穂子(2014).「児童養護施設における支援モデルの再構成―職員の語りの縦断的变化より―」『日本質的心理学会第11回大会』(ポスター発表) 松山大学, 10月19日.
- 戸田竜也・三森好恵・二宮信一(2010).「教員養成における児童養護施設での学習支援活動の意義と課題:学生へのインタビューの結果から見えてきたもの」『北海道教育大学釧路校研究紀要』42, 83-88.
- 坪井瞳(2011).「児童養護施設在籍児童の中卒後の進路動向―A県児童養護施設における質問紙調査から―」『日本教育社会学会大会発表要旨収録(63)』54-55.
- 坪井瞳(2012).「児童養護施設の子どもに対する学習支援の現状と課題」『日本教育社会学会大会発表要旨集録(64)』186-187.
- 妻木進吾(2011).「児童養護施設経験者の学校から職場への移行過程と職業生活」西田芳正(編)『児童養護施設と社会的排除:家族依存社会の臨界』(pp.133-155). 解放出版社.
- 内田龍史(2011).「児童養護施設生活者/経験者のアイデンティティ問題」西田芳正(編)『児童養護施設と社会的排除:家族依存社会の臨界』(pp.133-155). 解放

出版社。

山口季音(2013).「児童養護施設における子どもの学習環境」『日本教育社会学会発表論文集』65, 232-233.

山口季音(2014).「児童養護施設におけるボランティア活動の意義：生涯学習論の視点から」関西大学大学院『人間科学』第 80 号, 1-14.

山口季音(2015).「児童養護施設の教育環境に関する社会学的研究」『関西大学教育科学セミナー』第 46 号, 36-38.

山本佳代子(2007).「児童養護施設における学習支援に関する一考察」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第 13 号, 53-63.

脚注

厚生労働省雇用均等・児童家庭局が実施している「児童養護施設入所児童等調査」(平成 21 年 7 月)では、児童養護施設児の入所時の家庭状況を示している。児童養護施設児の特徴として注目すべき点は(1)被虐待児の増加、(2)何らかの障がいを持った子どもの増加であるが、後者の何らかの障がいをもった子どもたちに関しては特別支援が求められるものであり、本稿での検討では対象外とする。ただし、成育歴を背景として特別支援を適当とする判断が下されるケースもあるため、明確に区別することは困難かもしれない。

ⁱⁱ平成 25 年 2 月現在、養護問題発生理由の主なものは、「父 又は母の虐待・酷使」18.1%、「父又は母の放任・怠だ」14.7%となっている。被虐待経験の有無について「被虐待経験あり」は、養護施設児で 59.5%であり、施設に暮らす子どもたちの半数が虐待を経験していることになる(厚生労働省, 2015)。

ⁱⁱⁱ高校中退率は 7.6%であり、全国平均の 2.1%と比べれば 3 倍。中退の理由のうち全国データと比較して高い数値となっていたものは、学校生活・学業の不適応が 45.4% (全国データは 38.4%)、問題行動等が 20.0% (全国データは 4.8%) である(長瀬, 2008)。

^{iv} 兵庫県においては現在、『ひょうご子ども・子育て未来プラン(案)』の策定を目指している。そこでは全国に先駆け、児童養護施設への学習ボランティア(教員 OB など)派遣などの学力補償による子どもの貧困問題対策が検討中である。

^v 施設入所児童に対して特に指導上留意している点としてあげられているのは「心の安定」であり、「家族との関係」も重視されている。しかし「学習への興味・関心」は 35%にとどまっている(厚生労働省, 2015)。

^{vi} 2014 年現在、全国の児童養護施設は 595 か所である(厚生労働省, 2014)。ただし、伊藤・坂口(2003)の調査が実施された 2002 年当初は 552 施設であり、回収率は 30.25%であった。学習ボランティアに限らず、ボランティアをすでに受け入れている、あるいは求めている施設は全体の約半数以上にのぼり、関心はあるが今は受け入れが難しいと答えた施設を合わせると、施設全体の 80%以上がボランティアへの潜在的ニーズをもっていると考えられる(伊藤・坂口, 2003)。

^{vii} 自ら子どもたちの学習指導にあたった経験をもとに宮武(2014)は、①テキストはまずその子のもっている教科書・問題集を使用する、②マンツーマンに近い状態で学習を支援する、③朗読・発声させて問題を解くなど子ども自身の学びを工夫する、④地域や商店街のこと、学校のこと、自分の健康のこと、様々な情報を提供する、などの学習ボランティアを行ううえでの留意点を示している。

(平成 27 年 9 月 30 日受付)